平成２３年度

当初予算の概要

福岡県香春町

平成２３年　４月

① 平成23年度予算の編成方針

平成23年度の予算編成は、現下の厳しい財政状況を踏まえ、新たな財源の確保に努めることはもちろんのこと、経常的な経費の更なる削減を目標に、事務事業の徹底的な見直しを行いながら、第3次香春町総合計画の基本構想における5柱である「安心して暮らせる人にやさしいまちづくり」、「人が集い活気あふれるまちづくり」、「健やかにいきいきと楽しく暮らせるまちづくり」、「まっすぐな心の子どもを育てるまちづくり」、「自分で考え行動するまちづくり」の基本施策を達成するため編成しました。

この結果、一般会計の歳入歳出予算総額は46億1，384万円で、前年度当初予算と比較すると8，043万円（1．8%）の増となっています。

義務的経費では、障害者自立支援費や議員共済費の増により3，915万円の増、投資的経費では、中学校耐震工事の終了等により2，455万円の減、その他の経費では、国土調査費や他会計繰出金の増により6，583万円の増となりました。

② 会計別当初予算額の増減

下表は各会計の当初予算額を、前年度と比較したものです。
国民健康保険事業特別会計は、対前年比9．2%の増となっています。後期高齢者医療

歳入歳出予算の状況

（単位：万円）

会計区分		平成23年度 当初予算額 A	平成22年度 当初予算額 B	比較 増減額(A-B)	増減率
一般会計		461,384	453,341	8,043	1.8%
特別会計	住宅改修資金貸付事業	624	632	▲8	▲1.3%
	国民健康保険事業	157,180	143,883	13,297	9.2%
	後期高齢者医療	18,919	20,578	▲1,659	▲8.1%
	生活排水処理事業	25,775	29,223	▲3,448	▲11.8%
	水道事業（収益的収入）	20,743	20,876	▲133	▲0.6%
	工業用水道事業（収益的収入）	263	263	0	0.0%
	5財産区合計	1,617	3,176	▲1,559	▲49.1%
合計		686,505	671,971	14,534	2.2%

③　一 般 会 計 歳 入

（単位：万円）

区　　分	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A−B)	対前年度比
町　　税	89,654	19.4%	91,687	20.2%	▲2,033	▲2.2%
地 方 譲 与 税	4,890	1.1%	4,993	1.1%	▲103	▲2.1%
利子割交付金	380	0.1%	380	0.1%	0	0.0%
配当割交付金	70	0.0%	100	0.0%	▲30	▲30.0%
株式等譲渡所得割交付金	60	0.0%	54	0.0%	6	11.1%
地方消費税交付金	9,600	2.1%	9,000	2.0%	600	6.7%
自動車取得税交付金	1,476	0.3%	1,776	0.4%	▲300	▲16.9%
地方特例交付金	1,647	0.4%	1,743	0.4%	▲96	▲5.5%
地 方 交 付 税	207,516	45.0%	195,000	43.0%	12,516	6.4%
交通安全対策特別交付金	223	0.0%	241	0.1%	▲17	▲7.2%
分担金及び負担金	3,489	0.8%	4,184	0.9%	▲695	▲16.6%
使用料及び手数料	18,545	4.0%	18,466	4.1%	79	0.4%
国 庫 支 出 金	39,753	8.6%	38,674	8.5%	1,080	2.8%
県 支 出 金	38,552	8.4%	36,243	8.0%	2,309	6.4%
財 産 収 入	1,089	0.2%	1,488	0.3%	▲400	▲26.9%
寄 附 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
諸 収 入	10,894	2.4%	11,305	2.5%	▲411	▲3.6%
繰 入 金	8,625	1.9%	787	0.2%	7,839	996.5%
繰 越 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
町　　債	24,920	5.4%	37,220	8.2%	▲12,300	▲33.0%
合　　計	461,384	100.0%	453,341	100.0%	8,043	1.8%

町の歳入の中心である町税は、景気低迷による町民税の落ち込みが見込まれることから、8億9，654万円と前年比2，033万円（2．2%）の減となっています。

地方交付税は、国の地方財政計画に基づき増額を見込んだことから、20億7，516万円と前年比1億2，516万円（6．4%）の増となっています。

国庫支出金は、中学校の耐震補強事業の終了に伴い教育費補助金は減となっておりますが、障害者自立支援給付費負担金及び地域住宅交付金などの増により1，080万円（2．8%）の増となっています。

県支出金は、選挙費及び統計調査費委託金等が減となっておりますが、国土調査費補助金で3，293万円の増、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金1，024万円の新設などにより2，309万円（6．4%）の増となっています。

繰入金は、財源不足補てんのため財政調整基金より7，000万円の繰入を行ったため、7，839万円の増となっています。

町債は、臨時財政対策債のみで対前年比1億2，300万円（33．0%）の減となりました。

一般会計の歳入の主なものは、以下のとおりです。（（　）内は対前年の増減額と増減率）

町　税　　8億9，654万円（▲2，033万円、▲2．2%）

景気低迷により、町民税が落ちこんでいます。町税の主なものは次のとおりです。

町民税 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 3億9，010万円　（▲1，620万円、 ▲4．0%）

固定資産税 ・・・・・・・・・・・・ 4億　658万円　（　　350万円、　0．9%）

軽自動車税 ・・・・・・・・・・・・　2，646万円　（　　7万円、　0．3%）

たばこ税 ・・・・・・・・・・・・・・・　7，070万円（▲　800万円、▲10．2%）

地方譲与税　　4，890万円（▲103万円、▲2．1%）

国が国税として徴収し、一定の基準に従って地方公共団体に譲与されるものです。

地方揮発油譲与税 ・・・・・・・・　1，390万円（　　97万円、 7．5%）

自動車重量譲与税 ・・・・・・・・　3，500万円（▲　200万円、▲5．4%）

地方消費税交付金　　9，600万円（600万円、6．7%）

県に納入された地方消費税の2分の1が一定の基準に従って市町村に交付されるものです。

自動車取得税交付金　　1，476万円（▲300万円、▲16．9%）

道路整備の目的で県に納付された税金から、町道の延長や面積に応じて町に交付されるものです。低公害車（エコカー）に対する税率軽減措置にあわせて新車販売台数の低迷により減収が見込まれています。

地方交付税　　20億7，516万円（1億2，516万円、6．4%）

標準的な行政運営に必要な経費を賄うため、国が定めた財政需要に対して地方税収入等が不足する団体に対して、一定の方法により計算され国から交付されるものです。

普通交付税 ・・・・・・・・　17億5，016万円　（1億5，016万円、 9．4%）

特別交付税 ・・・・・・・・　3億2，500万円　（▲2，500万円、▲7．1%）

国庫支出金　　3億9，753万円（1，080万円、2．8%）

地方公共団体が行う特定の事業に対して国から交付される支出金です。

国庫負担金 ・・・・ 地方公共団体と国が共同で行う事業に対して、一定の負担区分に基づいて、国が義務的に負担するもの。

障害者自立支援給付費負担金　　9，161万円

子ども手当負担金　　1億3，940万円　等

国庫補助金 ・・・・ 国から地方公共団体に対して、奨励的、財政援助的な性格で補助されるもの。

地域生活支援事業費等補助金　694万円

次世代育成支援対策交付金　646万円

地域住宅交付金　1，108万円 等

国庫委託金 ・・・・ 国からの事務委託に伴う委託金

基礎年金等事務費交付金　241万円 等

県支出金　3億8，552万円 （2，309万円、6．4%）

国庫支出金と同じように、地方公共団体が行う特定の事業に対して県から交付される支出金です。

県負担金 ・・・・・障害者自立支援給付費負担金　4，581万円

国民健康保険基盤安定負担金　3，826万円

後期高齢者医療基盤安定負担金　3，154万円 等

県補助金 ・・・・・重度障害者医療費補助金　1，508万円

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金　1，024万円

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金　2，979万円

国土調査費補助金　4，356万円

乳幼児医療費補助金　1，119万円 等

県委託金 ・・・・・県民税徴収費委託金　1，462万円 等

繰入金　8，625万円 （7，839万円、996．5%）

歳入の不足を補うためや、特定の事業を実施するための財源として、各種基金より繰り入れるものです。そのほか、特別会計から一般会計への繰入金もこの項目に含まれます。

財政調整基金繰入金　7，000万円 等

町債　2億4，920万円 （▲1億2，300万円、▲33．0%）

町の長期にわたる借入金です。道路や橋、学校など長期にわたって利用される施設の建設について、財政負担の軽減と世代間の負担の公平性を図るという観点から借り入れるものです。ただし、本年度予算計上しているのは、臨時財政対策債のみで、これは国から地方自治体に交付する地方交付税が足りないため、その不足分を町に借入させ、その借入金の返済時に地方交付税として町に返すという趣旨で作られたものです

臨時財政対策債　2億4，920万円

④　一 般 会 計 歳 出（目的別）

（単位：万円）

区　　分	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
議 会 費	12,232	2.7%	8,813	1.9%	3,419	38.8%
総 務 費	56,215	12.2%	59,601	13.1%	▲3,386	▲5.7%
民 生 費	183,089	39.7%	178,443	39.4%	4,646	2.6%
衛 生 費	40,468	8.8%	40,747	9.0%	▲279	▲0.7%
労 働 費	1	0.0%	238	0.1%	▲237	▲99.5%
農林水産業費	19,731	4.3%	18,406	4.1%	1,326	7.2%
商 工 費	3,185	0.7%	2,712	0.6%	474	17.5%
土 木 費	36,581	7.9%	35,744	7.9%	837	2.3%
消 防 費	15,936	3.5%	15,223	3.4%	713	4.7%
教 育 費	52,412	11.4%	52,118	11.5%	294	0.6%
災害復旧費	3,265	0.7%	3,208	0.7%	57	1.8%
公 債 費	37,769	8.2%	37,588	8.3%	181	0.5%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
予 備 費	500	0.1%	500	0.1%	0	0.0%
合　　計	461,384	100.0%	453,341	100.0%	8,043	1.8%

歳出については、その事業の必要性、費用対効果、緊急性などの観点から精査しながら、一つ一つの事業の積み上げにより編成しました。

一般会計の歳出の主なものは、以下のとおりです。（（　）内は対前年の増減額と増減率）

議会費　　1億2，232万円（3，419万円、 38．8%）

議会の活動に要する経費です。主に議員（定数15名）の報酬や費用弁償、事務局職員の人件費や、議会広報の印刷代、議会会議録の作成委託料などとなっています。
本年度増額の主な要因は、議員年金制度廃止に伴う負担金の増によるものです。

総務費　　5億6，215万円（▲3，386万円、▲5．7%）

全般的な管理経費、交通安全、防犯対策、財産管理、企画、電算システムの維持管理などに要する経費。税務、戸籍、選挙、統計調査等に要する経費です。
本年度減額の主な要因は基金積立金の減によるものです。

主な経費として、

- ○ 電算システム維持管理に　2，842万円
- ○ 住宅用太陽光発電設置補助金　120万円
- ○ バス路線延長に伴う太陽交通バス運営補助に　150万円
- ○ 第4次香春町総合計画策定に　673万円
- ○ 交通安全対策に　301万円
- ○ 町税の賦課、徴収に　7，795万円
- ○ 選挙（知事・県議会等）に　680万円

民生費　　18億3，089万円（4，646万円、2．6%）

お年寄りや障害者に対する福祉の充実、児童福祉や子育て環境の充実、人権同和対策などに要する経費です。
本年度増額の主な要因は、医療費の増加に伴い各種事業に対する繰出金や負担金等の増によるものです。

主な経費として、

- ○ 国民健康保険事業への繰出金に　1億1，438万円
- ○ 地域福祉センター（香泉荘）の管理運営に　3，793万円
- ○ 福岡県介護保険広域連合への負担金に　2億2，379万円
- ○ 障害者自立支援に　2億5，486万円
- ○ 後期高齢者医療への負担金等に　2億1，759万円
- ○ 子ども手当(含む児童手当)に　2億2，370万円
- ○ 出産祝金に　708万円
- ○ 町立保育所の運営費に　2億2，429万円
- ○ 私立及び他町村の保育園運営委託料に　1億7，087万円
- ○ 放課後児童健全育成事業（学童保育）に　718万円
- ○ 乳幼児医療に　2，242万円
- ○ 人権同和対策に　6，597万円

衛生費　　4億468万円（▲279万円、▲0．7%）

健康で衛生的な生活環境を守るため、保健衛生と環境保全等に要する経費です。
本年度は、田川東部環境衛生施設組合の負担金は4，431万円の減となりましたが、予防接種事業や環境対策事業などの増により前年度比較で微減となりました。

主な経費として、

- ○ 子宮頸がん等ワクチン接種事業に　2，276万円（新設）
- ○ その他予防接種に　1，964万円
- ○ 住民健診や各種検診事業に　2，459万円
- ○ 生活排水処理事業（合併浄化槽）への繰出金に　4，098万円
- ○ 廃棄物対策（ゴミ処理）に　7，754万円
- ○ 田川郡東部環境衛生施設組合負担金　1億3，815万円

※ 田川郡東部環境衛生施設組合とは、香春町、添田町、大任町、赤村の4町村で、ゴミやし尿などを共同処理するために設置された組合。

労働費　　1万円（▲237万円、▲99．5%）

失業対策や働く場の確保のために要する経費です。
就労事業の終了やシルバー人材センター分担金が老人福祉費に移管となったため大幅な減となっています。

農林水産業費　1億9，731万円（1，326万円、7．2%）

農業や林業の振興をはかるための経費や国土調査・鉱害対策に関する経費です。
本年度増額の主な要因は、国土調査委託料の増加によるものです。

主な経費として、

- ○ 農林産物販売推進事業に　120万円
- ○ 中山間地域直接支払交付金　750万円
- ○ 農業振興推進事業補助に　180万円
- ○ 国土調査事業に　7，689万円
- ○ 荒廃森林再生事業に　8，260万円
- ○ 猿被害対策に　582万円

商工費　　3，185万円（474万円、17．5%）

商業や工業の振興、観光事業に関する経費です。
本年度増額の主な要因は、緊急雇用創出事業により登山ルート整備を行うためです。

主な経費として、

- ○ 観光登山ルート整備に　625万円
- ○ 商工会助成金　225万円
- ○ 町観光協会負担金　801万円
- ○ むらおこし事業助成金　108万円

土木費　　3億6，581万円 （837万円、2．3%）

町が管理する道路、橋梁、河川の改良や維持管理、町営住宅の整備や維持管理に要する経費です。
高野住宅団地整備事業は終了いたしましたが、町営住宅長寿命化計画に基づく住宅改善事業を開始いたしましたので本年度は微増となりました。

主な経費として、

○ 道路・水路の維持補修に	4，317万円
○ 道路・水路の改良事業に	4，089万円
○ 町営住宅の維持管理に	7，829万円
○ 河川の維持管理に	1，999万円
○ 町営住宅改善事業に	5，965万円

消防費　　1億5，936万円 （713万円、4．7%）

生活の安全を守るため、火災、水害等の災害に対応する経費です。
本年度増額の主な要因は、田川地区消防組合負担金の増によるものです。

主な経費として、

○ 田川地区消防組合負担金	1億3，094万円
○ 消防団の運営に	2，051万円

教育費　　5億2，412万円 （294万円、0．6%）

教育に関する予算で、幼稚園・小中学校教育の充実、生涯学習の充実、文化・スポーツ・芸術の振興のための経費です。
学校施設耐震補強事業は終了いたしましたが、教育環境整備のため小中学校に講師等を雇用するほか総合運動公園プールの修理を計上いたしましたので本年度は微増となりました。

主な経費として、

○ 小学校の管理と教育振興に	8，649万円
○ 中学校の管理と教育振興に	6，192万円
○ 育英資金貸付事業に	945万円
○ 学校給食の運営に	1億1，711万円
○ 地域子ども教室に	534万円
○ 史跡公園整備（緊急雇用創出事業）に	510万円
○ 芸術文化の振興に	607万円
○ 総合運動公園のプール修繕に	458万円
○ ニュースポーツの振興に	271万円
○ 同和教育に	737万円

災害復旧費　　３，２６５万円（５７万円、１．８％）

町道や農地などの災害復旧のための経費です。

主な経費として、

○ 町道及び河川の平成22年災害の復旧に　　１，３７０万円
○ 農地及び林道などの平成22年災害の復旧に　　１，８９５万円

公債費　　３億７，７６９万円（１８１万円、０．５％）

道路や学校などを作るため町が発行した町債の元利償還及び一時的に借り入れたお金の利子に要する経費です。

主な経費として、

○ 町債の元金償還金　　２億９，９５０万円
○ 町債の利子償還金　　７，７６８万円

⑤ 一 般 会 計 歳 出 （性質別）

（単位：万円）

区分		平成23年度 当初予算額A	平成23年度 構成比	平成22年度 当初予算額B	平成22年度 構成比	比較 増減額（A−B）	比較 対前年度比
義務的経費	人件費	119,985	26.0%	118,110	26.1%	1,875	1.6%
	扶助費	78,656	17.0%	76,796	16.9%	1,860	2.4%
	公債費	37,769	8.2%	37,588	8.3%	181	0.5%
	計	236,410	51.2%	232,494	51.3%	3,915	1.7%
投資的経費	普通建設事業費	20,331	4.4%	22,844	5.0%	▲2,512	▲11.0%
	災害復旧事業費	3,265	0.7%	3,208	0.7%	57	1.8%
	計	23,596	5.1%	26,051	5.7%	▲2,455	▲9.4%
その他の経費	物件費	84,765	18.4%	80,966	17.9%	3,798	4.7%
	維持補修費	6,226	1.3%	5,854	1.3%	371	6.3%
	補助費等	50,037	10.8%	49,622	10.9%	415	0.8%
	積立金	1,131	0.2%	3,607	0.8%	▲2,476	▲68.6%
	投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	貸付金	1,034	0.2%	1,254	0.3%	▲221	▲17.6%
	繰出金	57,687	12.5%	52,991	11.7%	4,696	8.9%
	予備費	500	0.1%	500	0.1%	0	0.0%
	計	201,379	43.6%	194,796	43.0%	6,583	3.4%
合計		461,384	100.0%	453,341	100.0%	8,043	1.8%

※ 扶助費・・・・・社会保障制度の一環で、児童、老人、障害者などを援助するための経費
※ 投資的経費・・・効果が長期にわたるもので、道路、橋梁などの新設改良に要する経費
※ 補助費等・・・・各種事業や団体への補助金や負担金など

歳出予算額を、性質別に昨年度と比較すると、人件費などの義務的経費では3，915万円（1．7%）の増となっております。

普通建設事業費などの投資的経費は、2，455万円（9．4%）の減、物件費になどのその他の経費は6，583万円（3．4%）の増となりました。その主な要因は以下のとおりです。

義務的経費のうち、人件費の増は、議員共済費の増が主な要因であり、扶助費の増は障害者自立支援費の増が主な要因です。

投資的経費は、中学校の耐震工事の終了などにより減となりました。

その他の経費は、物件費では国土調査の調査区域の増に伴う委託料の増が主な要因であり、繰出金の増は、医療費等の増加に伴う、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療への繰出金の増及び生活排水処理事業への繰出金の増加であります。

⑥ 特 別 会 計 予 算

◎ 住宅改修資金貸付事業特別会計
同和地区の不良住宅の改修に必要な資金を貸し付け、当該地区の住環境の改善を目的とした事業会計。貸付事業は平成9年に廃止。

◎ 国民健康保険事業特別会計
国民健康保険事業を実施するために設置された特別会計。

◎ 後期高齢者医療特別会計
平成21年度より、75歳以上の高齢者を対象とした医療制度のために設置された特別会計。

◎ 水道事業会計
生活用水等、上水を供給するために設置された特別会計。

◎ 工業用水道事業会計
工業用水を供給し、産業の振興を図るために設置された特別会計。

◎ 生活排水処理事業特別会計
浄化槽市町村整備推進事業による合併処理浄化槽整備及び維持管理のために設置された特別会計。

◎ 香春財産区特別会計
旧香春町の財産を管理するために設置された特別会計。

◎ 勾金財産区特別会計
旧勾金村の財産を管理するために設置された特別会計。

◎ 中津原財産区特別会計
大字中津原の財産を管理するために設置された特別会計

◎ 高野財産区特別会計
大字高野の財産を管理するために設置された特別会計

◎ 柿下財産区特別会計
大字柿下の財産を管理するために設置された特別会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

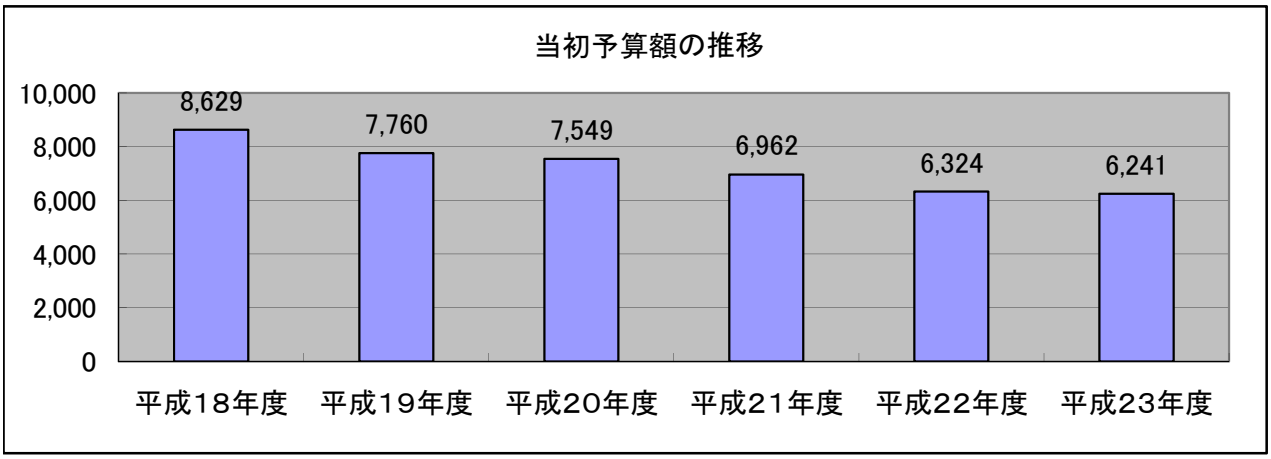
歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
県支出金	1,107	17.74%	1,087	17.19%	20	1.84%
諸収入	4,269	68.40%	5,235	82.78%	▲966	▲18.5%
財産収入	864	13.84%	1	0.02%	863	86300.00%
繰入金	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
合　　計	6,241	100.00%	6,324	100.00%	▲83	▲1.3%

歳　出

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
住宅改修資金貸付事業費	6,240	99.98%	6,323	99.98%	▲83	▲1.3%
公債費	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
合　　計	6,241	100.00%	6,324	100.00%	▲83	▲1.3%



国民健康保険事業特別会計

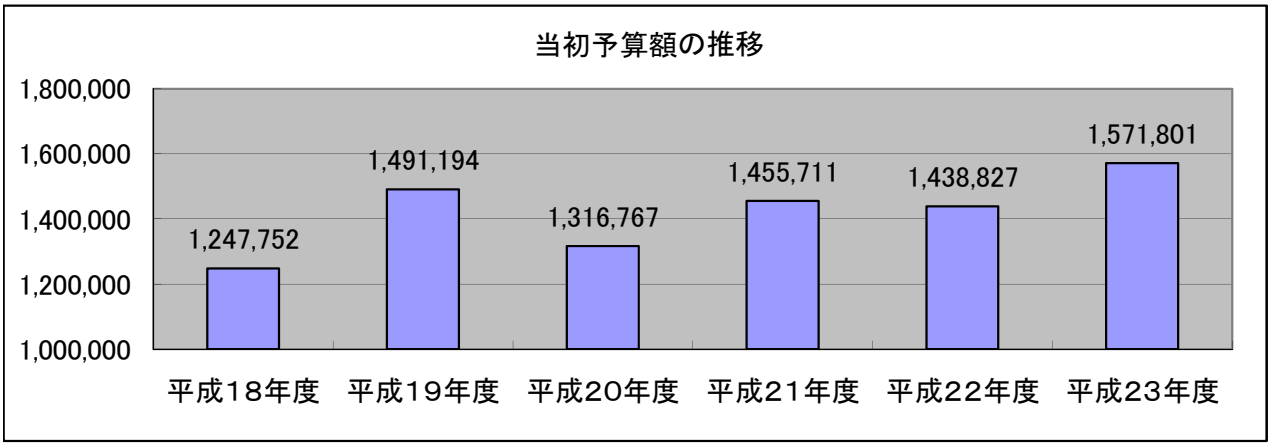
歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
国民健康保険税	221,135	14.07%	226,386	15.73%	▲5,251	▲2.3%
分担金負担金	1,800	0.11%	2,000	0.14%	▲200	▲10.0%
使用料及び手数料	2	0.00%	2	0.00%	0	0.00%
国庫支出金	425,504	27.07%	468,971	32.59%	▲43,467	▲9.3%
療養給付費等交付金	87,938	5.59%	87,938	6.11%	0	0.00%
前期高齢者交付金	382,350	24.33%	284,943	19.80%	97,407	34.18%
県支出金	63,233	4.02%	78,031	5.42%	▲14,798	▲19.0%
共同事業交付金	170,267	10.83%	186,838	12.99%	▲16,571	▲8.9%
財産収入	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
諸収入	105,187	6.69%	1,551	0.11%	103,636	6681.88%
繰入金	114,383	7.28%	102,165	7.10%	12,218	11.96%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
合　　計	1,571,801	100.00%	1,438,827	100.00%	132,974	9.24%

歳　出

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
総務費	31,516	2.01%	30,834	2.14%	682	2.21%
保険給付費	1,099,863	69.97%	970,351	67.44%	129,512	13.35%
後期高齢者支援金	159,988	10.18%	170,273	11.83%	▲10,285	▲6.0%
前期高齢者納付金等	466	0.03%	401	0.03%	65	16.21%
老人保健拠出金	13	0.00%	13	0.00%	0	0.00%
介護納付金	65,849	4.19%	63,128	4.39%	2,721	4.31%
共同事業拠出金	200,004	12.72%	189,697	13.18%	10,307	5.43%
保健事業費	12,100	0.77%	12,128	0.84%	▲28	▲0.2%
基金積立金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
公債費	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
諸支出金	1,000	0.06%	1,000	0.07%	0	0.00%
予備費	1,000	0.06%	1,000	0.07%	0	0.00%
合　　計	1,571,801	100.00%	1,438,827	100.00%	132,974	9.24%



後期高齢者医療特別会計

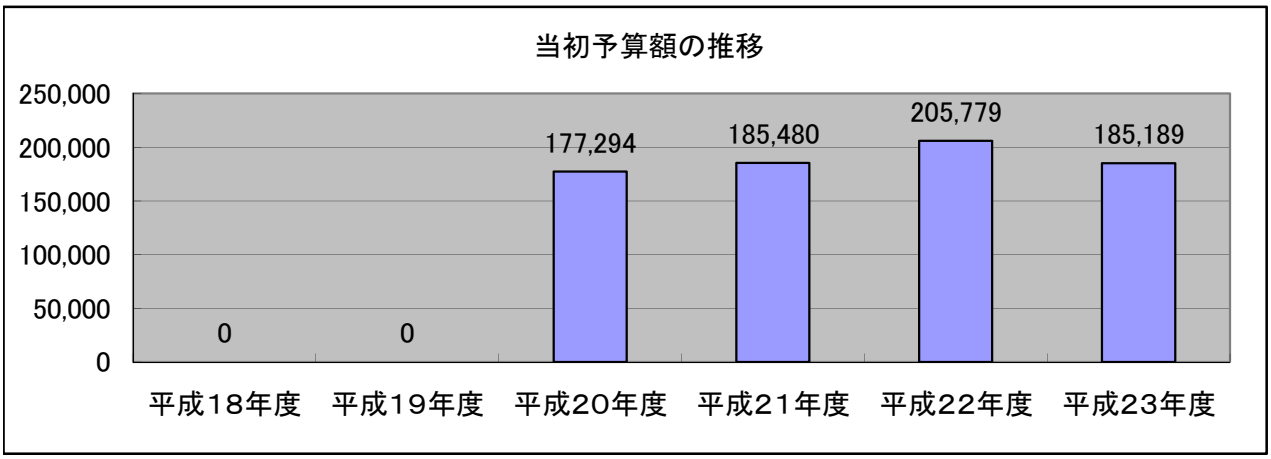
歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
後期高齢者医療保険料	137,469	72.66%	152,463	74.09%	▲14,994	▲9.8%
使用料及び手数料	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
繰入金	51,214	27.07%	52,810	25.66%	▲1,596	▲3.0%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
諸収入	504	0.27%	504	0.24%	0	0.00%
合　　計	189,189	100.00%	205,779	100.00%	▲16,590	▲8.1%

歳　出

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
総務費	2,933	1.55%	2,903	1.41%	30	1.03%
後期高齢者医療広域連合納付金	184,754	97.66%	201,374	97.86%	▲16,620	▲8.3%
諸支出金	502	0.27%	502	0.24%	0	0.00%
予備費	1,000	0.53%	1,000	0.49%	0	0.00%
合　　計	189,189	100.00%	205,779	100.00%	▲16,590	▲8.1%



水道事業会計

収益的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
営業収益	205,926	99.27%	207,259	99.28%	▲1,333	▲0.6%
営業外収益	1,503	0.72%	1,503	0.72%	0	0.00%
特別利益	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
合　　計	207,430	100.00%	208,763	100.00%	▲1,333	▲0.6%

歳　出

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業費用	168,432	91.22%	169,001	90.89%	▲569	▲0.3%
営業外費用	15,214	8.24%	15,944	8.57%	▲730	▲4.6%
特別損失	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
予備費	1,000	0.54%	1,000	0.54%	0	0.00%
合　　計	184,647	100.00%	185,946	100.00%	▲1,299	▲0.7%

資本的収支

歳　入

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
受託工事収益	1	50.00%	1	50.00%	0	0.00%
企業債	1	50.00%	1	50.00%	0	0.00%
合　　計	2	100.00%	2	100.00%	0	0.00%

歳　出

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
改良事業費	72,177	77.74%	42,665	71.06%	29,512	69.17%
企業債償還金	20,669	22.26%	17,376	28.94%	3,293	18.95%
合　　計	92,846	100.00%	60,041	100.00%	32,805	54.64%

工業用水道事業会計

収益的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
営業収益	2,628	99.96%	2,628	99.96%	0	0.00%
営業外収益	1	0.04%	1	0.04%	0	0.00%
合　　計	2,629	100.00%	2,629	100.00%	0	0.00%

歳　出

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
営業費用	4,339	70.44%	4,448	69.66%	▲109	▲2.5%
営業外費用	1,721	27.94%	1,837	28.77%	▲116	▲6.3%
予備費	100	1.62%	100	1.57%	0	0.00%
合　　計	6,160	100.00%	6,385	100.00%	▲225	▲3.5%

資本的収支

歳　入

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
企業債	1	100.00%	1	100.00%	0	0.00%
合　　計	1	100.00%	1	100.00%	0	0.00%

歳　出

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
改良事業費	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
企業債償還金	4,770	99.98%	4,654	99.98%	116	2.49%
合　　計	4,771	100.00%	4,655	100.00%	116	2.49%

生活排水処理事業特別会計

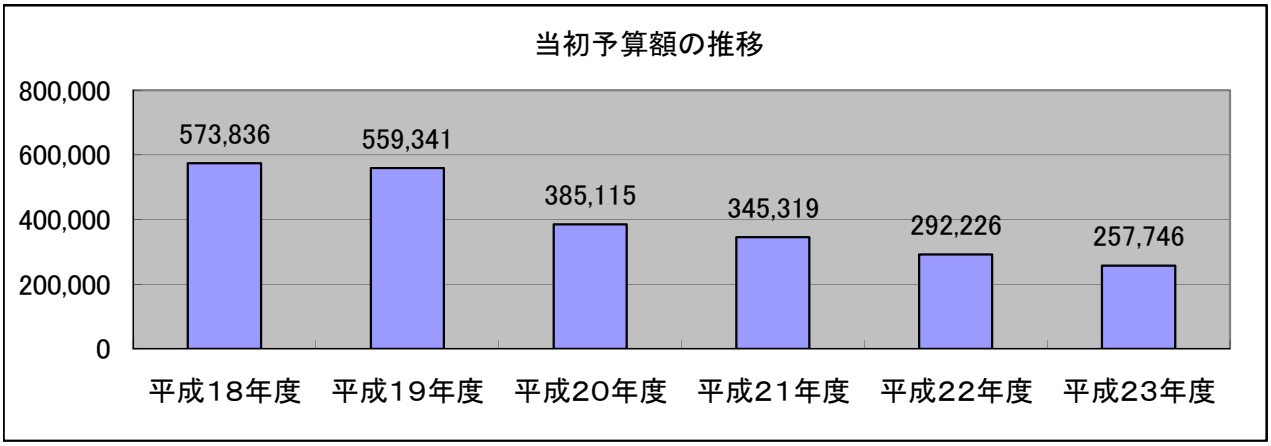
歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
分担金及び負担金	11,628	4.51%	14,400	4.93%	▲2,772	▲19.3%
使用料及び手数料	93,806	36.39%	89,764	30.72%	4,042	4.50%
国庫支出金	50,892	19.75%	43,216	14.79%	7,676	17.76%
県支出金	6,716	2.61%	10,877	3.72%	▲4,161	▲38.3%
諸収入	3,689	1.43%	2,406	0.82%	1,283	53.33%
繰入金	51,814	20.10%	41,662	14.26%	10,152	24.37%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
町債	39,200	15.21%	89,900	30.76%	▲50,700	▲56.4%
合　　計	257,746	100.00%	292,226	100.00%	▲34,480	▲11.8%

歳　出

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
総務費	10,506	4.08%	13,384	4.58%	▲2,878	▲21.5%
施設管理費	107,027	41.52%	98,984	33.87%	8,043	8.13%
施設整備費	114,539	44.44%	160,310	54.86%	▲45,771	▲28.6%
公債費	24,674	9.57%	18,548	6.35%	6,126	33.03%
予備費	1,000	0.39%	1,000	0.34%	0	0.00%
合　　計	257,746	100.00%	292,226	100.00%	▲34,480	▲11.8%



各財産区

香春財産区

歳　入

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
財産収入	515	8.20%	531	3.37%	▲16	▲3.0%
諸収入	4,701	74.87%	14,657	92.97%	▲9,956	▲67.9%
繰入金	1,062	16.91%	576	3.65%	486	84.38%
繰越金	1	0.02%	1	0.01%	0	0.00%
合　　計	6,279	100.00%	15,765	100.00%	▲9,486	▲60.2%

歳　出

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
管理会費	6,079	96.81%	15,565	98.73%	▲9,486	▲60.9%
予備費	200	3.19%	200	1.27%	0	0.00%
合　　計	6,279	100.00%	15,765	100.00%	▲9,486	▲60.2%

勾金財産区

歳　入

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
財産収入	578	15.59%	582	18.59%	▲4	▲0.7%
諸収入	2,143	57.79%	1,684	53.78%	459	27.26%
繰入金	986	26.59%	864	27.60%	122	14.12%
繰越金	1	0.03%	1	0.03%	0	0.00%
合　　計	3,708	100.00%	3,131	100.00%	577	18.43%

歳　出

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
管理会費	3,608	97.30%	3,031	96.81%	577	19.04%
予備費	100	2.70%	100	3.19%	0	0.00%
合　　計	3,708	100.00%	3,131	100.00%	577	18.43%

中津原財産区

歳　入

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
財産収入	4	0.98%	4	0.75%	0	0.00%
諸収入	2	0.49%	2	0.37%	0	0.00%
繰入金	402	98.29%	529	98.69%	▲127	▲24.0%
繰越金	1	0.24%	1	0.19%	0	0.00%
合　　計	409	100.00%	536	100.00%	▲127	▲23.7%

歳　出

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
管理会費	399	97.56%	526	98.13%	▲127	▲24.1%
予備費	10	2.44%	10	1.87%	0	0.00%
合　　計	409	100.00%	536	100.00%	▲127	▲23.7%

各財産区

高野財産区

歳　入

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
財産収入	80	2.28%	85	0.95%	▲5	▲5.9%
諸収入	2,401	68.42%	8,271	92.44%	▲5,870	▲71.0%
繰入金	1,027	29.27%	590	6.59%	437	74.07%
繰越金	1	0.03%	1	0.01%	0	0.00%
合　　計	3,509	100.00%	8,947	100.00%	▲5,438	▲60.8%

歳　出

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
管理会費	3,459	98.58%	8,897	99.44%	▲5,438	▲61.1%
予備費	50	1.42%	50	0.56%	0	0.00%
合　　計	3,509	100.00%	8,947	100.00%	▲5,438	▲60.8%

柿下財産区

歳　入　　（単位：千円）

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
財産収入	33	1.46%	33	0.98%	0	0.00%
諸収入	1,907	84.23%	3,002	88.90%	▲1,095	▲36.5%
繰入金	323	14.27%	341	10.10%	▲18	▲5.3%
繰越金	1	0.04%	1	0.03%	0	0.00%
合　　計	2,264	100.00%	3,377	100.00%	▲1,113	▲33.0%

歳　出

科　目　名	平成23年度		平成22年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(A-B)	対前年度比
管理会費	2,254	99.56%	3,367	99.70%	▲1,113	▲33.1%
予備費	10	0.44%	10	0.30%	0	0.00%
合　　計	2,264	100.00%	3,377	100.00%	▲1,113	▲33.0%